

DC・ダイワSR Iファンド

運用報告書（全体版） 第17期

（決算日 2021年5月19日）
（作成対象期間 2020年5月20日～2021年5月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSR I マザーファンドの受益証券	
	ダイワSR I マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

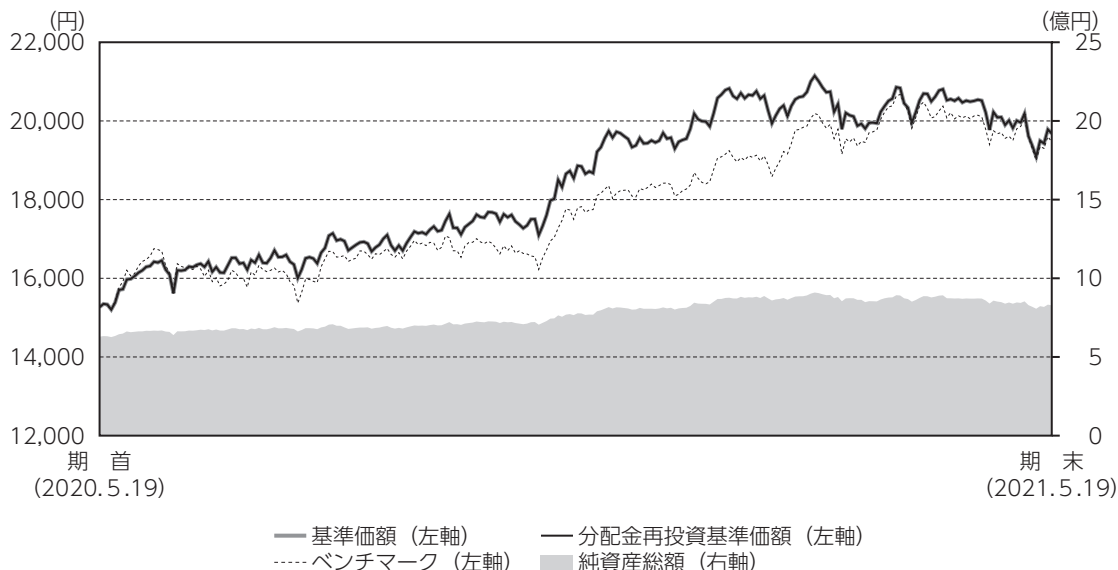
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
13期末(2017年5月19日)	円 15,397	円 0	% 14.5	1,559.73	% 16.7	% 96.5	% －	百万円 562
14期末(2018年5月21日)	18,322	0	19.0	1,813.75	16.3	94.5	－	735
15期末(2019年5月20日)	15,649	0	△14.6	1,554.92	△14.3	95.6	－	636
16期末(2020年5月19日)	15,267	0	△ 2.4	1,486.05	△ 4.4	95.7	－	629
17期末(2021年5月19日)	19,679	0	28.9	1,895.24	27.5	94.9	－	828

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期 首：15,267円

期 末：19,679円（分配金0円）

騰落率：28.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国大統領選挙に対する不確実性が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2020年 5 月19日	円	%		%	%	%
	15,267	—	1,486.05	—	95.7	—
5 月末	15,983	4.7	1,563.67	5.2	96.8	—
6 月末	16,284	6.7	1,558.77	4.9	95.3	—
7 月末	16,004	4.8	1,496.06	0.7	96.9	—
8 月末	16,783	9.9	1,618.18	8.9	96.6	—
9 月末	17,283	13.2	1,625.49	9.4	96.9	—
10月末	17,096	12.0	1,579.33	6.3	96.8	—
11月末	19,576	28.2	1,754.92	18.1	96.9	—
12月末	20,040	31.3	1,804.68	21.4	97.0	—
2021年 1 月末	19,936	30.6	1,808.78	21.7	94.7	—
2 月末	19,790	29.6	1,864.49	25.5	96.1	—
3 月末	20,496	34.3	1,954.00	31.5	97.5	—
4 月末	19,820	29.8	1,898.24	27.7	95.6	—
(期末) 2021年 5 月19日	19,679	28.9	1,895.24	27.5	94.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.5.20～2021.5.19)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開期待や、国内で2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となり選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認され接種が始まったことなどを背景に、株価は上昇しました。2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現が現実味を帯び、3月に米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。しかし4月に入ると、国内の感染状況が悪化して再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、当作成期末にかけて株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワSRIマザーファンド

当ファンドが掲げるSRI（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

(2020.5.20～2021.5.19)

当ファンド

「ダイワSRマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワSRマザーファンド

CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

株式組入比率は90％程度以上を維持し、業種構成では化学、情報・通信業、電気機器などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、トヨタ自動車、テルモ、信越化学などを組入上位としました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

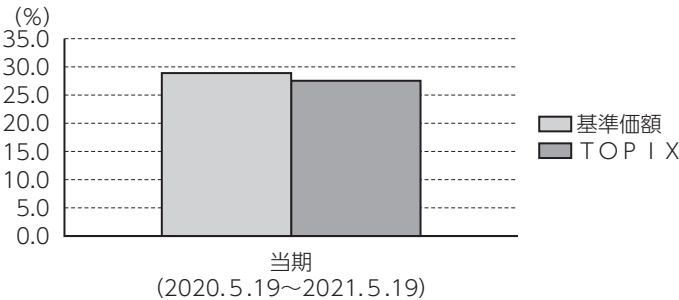
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワSRマザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は27.5％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は28.9％となりました。

業種別では、電気機器や医薬品、陸運業などがベンチマークに対するプラス要因となりましたが、情報・通信業やサービス業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電産、東京エレクトロン、旭化成などがプラス要因となりましたが、日本ユニシス、花王、テルモなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	(円)	当 期
		2020年5月20日 ～2021年5月19日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,364

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワSR I マザーファンド

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着眼した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.5.20~2021.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	309円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,460円です。
(投 信 会 社)	(146)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(146)	(0.792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	49	0.268	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(49)	(0.268)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	359	1.945	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

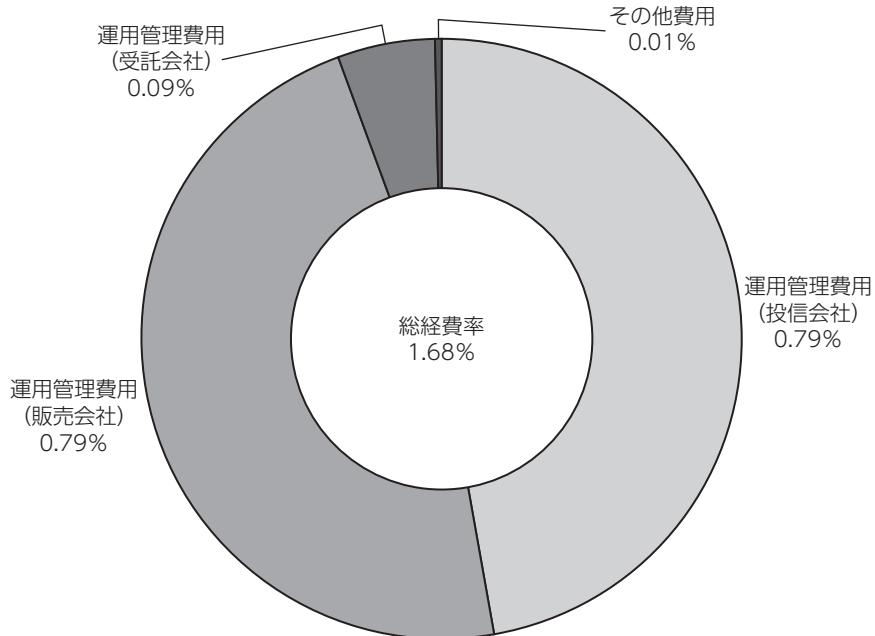
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年5月20日から2021年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSRマザーファンド	49,900	123,407	48,652	118,656

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年5月20日から2021年5月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワSRマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,522,185千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	770,274千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年5月20日から2021年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B／A	売付額等		D／C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株式	百万円 752	百万円 209	% 27.9	百万円 770	百万円 265	% 34.5
コール・ローン	5,496	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合95.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年5月20日から2021年5月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,066千円
うち利害関係人への支払額 (B)	649千円
(B)／(A)	31.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワSRマザーファンド	314,485	315,734	827,191

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワSRマザーファンド	827,191	99.0
コール・ローン等、その他	8,644	1.0
投資信託財産総額	835,836	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	835,836,005円
コール・ローン等	7,958,499
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	827,191,506
未収入金	686,000
(B) 負債	7,818,833
未払解約金	732,524
未払信託報酬	7,063,165
その他未払費用	23,144
(C) 純資産総額(A - B)	828,017,172
元本	420,763,299
次期繰越損益金	407,253,873
(D) 受益権総口数	420,763,299口
1万口当り基準価額(C / D)	19,679円

*期首における元本額は412,028,013円、当作成期間中における追加設定元本額は101,107,222円、同解約元本額は92,371,936円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,679円です。

■損益の状況

当期 自2020年5月20日 至2021年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,072円
受取利息	168
支払利息	△ 1,240
(B) 有価証券売買損益	165,065,223
売買益	193,764,520
売買損	△ 28,699,297
(C) 信託報酬等	△ 12,930,896
(D) 当期損益金(A + B + C)	152,133,255
(E) 前期繰越損益金	32,421,483
(F) 追加信託差損益金	222,699,135
(配当等相当額)	(335,679,454)
(売買損益相当額)	(△112,980,319)
(G) 合計(D + E + F)	407,253,873
次期繰越損益金(G)	407,253,873
追加信託差損益金	222,699,135
(配当等相当額)	(335,679,454)
(売買損益相当額)	(△112,980,319)
分配準備積立金	184,555,810
繰越損益金	△ 1,072

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	73,140,838
(c) 収益調整金	335,679,454
(d) 分配準備積立金	111,414,972
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	520,235,264
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	520,235,264
(h) 受益権総口数	420,763,299口

《お知らせ》

■マザーファンドにおける調査情報の提供会社の変更について

株式への投資にあたって参考にしていただいている企業のCSR（企業の社会責任）評価に関する調査情報について、株式会社インテグレックスが当該調査事業を譲渡したため、調査情報の提供会社を譲渡先のSOMPORリスクマネジメント株式会社に変更しました。

ダイワSRマザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2021年5月19日）

（作成対象期間 2020年5月20日～2021年5月19日）

ダイワSRマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

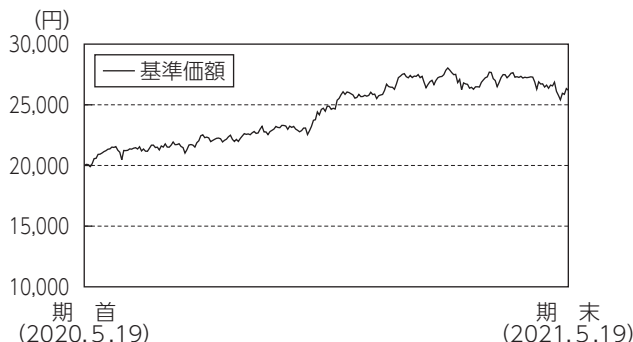
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率				
(期首)2020年5月19日	19,983	—	1,486.05	—	95.8	—	—	—
5月末	20,930	4.7	1,563.67	5.2	96.9	—	—	—
6月末	21,357	6.9	1,558.77	4.9	95.4	—	—	—
7月末	21,018	5.2	1,496.06	0.7	97.0	—	—	—
8月末	22,074	10.5	1,618.18	8.9	96.7	—	—	—
9月末	22,764	13.9	1,625.49	9.4	97.0	—	—	—
10月末	22,548	12.8	1,579.33	6.3	96.9	—	—	—
11月末	25,859	29.4	1,754.92	18.1	97.0	—	—	—
12月末	26,509	32.7	1,804.68	21.4	97.1	—	—	—
2021年1月末	26,407	32.1	1,808.78	21.7	94.8	—	—	—
2月末	26,247	31.3	1,864.49	25.5	96.1	—	—	—
3月末	27,227	36.3	1,954.00	31.5	97.6	—	—	—
4月末	26,364	31.9	1,898.24	27.7	95.7	—	—	—
(期末)2021年5月19日	26,199	31.1	1,895.24	27.5	95.0	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,983円 期末：26,199円 騰落率：31.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙に対する不確実性が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開期待や、国内で2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となり選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認され接種が始まったこと

などを背景に、株価は上昇しました。2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現が現実味を帯び、3月に米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。しかし4月に入ると、国内の感染状況が悪化して再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、当作成期末にかけて株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドが掲げるSR I (社会責任投資) とは社会からの企業への期待 (財務情報には表れない情報) を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG (環境・社会・ガバナンス) 投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR (企業の社会責任) に関する意識が高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE (自己資本利益率) の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

◆ポートフォリオについて

CSR (企業の社会責任) への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

株式組入比率は90%程度以上を維持し、業種構成では化学、情報・通信業、電気機器などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、トヨタ自動車、テルモ、信越化学などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は27.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は31.1%となりました。

業種別では、電気機器や医薬品、陸運業などがベンチマークに対するプラス要因となりましたが、情報・通信業やサービス業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、当ファンドで保有している日本電産、東京エレクトロン、旭化成などがプラス要因となりましたが、日本ユニシス、花王、テルモなどがマイナス要因となりました。

※ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

当ファンドが掲げるSR I (社会責任投資) とは社会からの企業への期待 (財務情報には表れない情報) を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG (環境・社会・ガバナンス) 投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR (企業の社会責任) に関する意識が高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE (自己資本利益率) の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	65円 (65)
有価証券取引税	－
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	65

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井不動産		22.7	46,933	2,067	日本電産		4.9	54,695	11,162
住友電工		30	43,216	1,440	東京エレクトロン		1	43,671	43,671
GMOペイメントゲートウェイ		2.7	34,789	12,885	任天堂		0.7	42,259	60,371
ユニ・チャーム		6.2	30,135	4,860	ソニーグループ		4.7	41,657	8,863
武田薬品		7.7	29,331	3,809	野村総合研究所		14.2	41,511	2,923
MonotaRO		6.6	27,034	4,096	積水化学		18.5	36,387	1,966
リクルートホールディングス		5.7	26,032	4,567	トヨタ自動車		4.9	33,405	6,817
任天堂		0.4	25,250	63,127	第一三共		6.2	33,278	5,367
トヨタ自動車		3.3	24,596	7,453	テルモ		7.7	31,240	4,057
SMC		0.4	24,398	60,995	ディスコ		0.9	29,991	33,324

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年5月20日から2021年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	188 (8)	752,089 (-)	156.8	770,095

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	期末 評価額
化学 (16.6%)	千株	千株	千円
旭化成	33	18	21,870
信越化学	3	1.8	32,913
積水化学	20.5	5	9,575
花王	3.3	3.5	23,971
富士フイルムHLDGS	—	2.7	19,234
資生堂	4.5	—	—
ユニ・チャーム	—	6.2	27,342
医薬品 (7.9%)			
協和キリン	—	6.6	22,176
武田薬品	—	7.2	27,129
第一三共	5.5	5.5	14,429
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日本硝子	—	6.8	13,178
非鉄金属 (2.6%)			
住友電工	—	13	21,157
機械 (9.8%)			
ディスコ	1.1	0.3	9,285
SMC	0.1	0.4	25,196
ダイキン工業	2.1	1.2	24,864
ダイワフ	—	2.1	20,370
電気機器 (9.9%)			
日本電産	5.4	1	12,050
ソニーグループ	4.7	2.1	21,882
TDK	1.3	—	—
ヒロセ電機	0.5	—	—
キーエンス	0.1	0.3	15,738
シスメックス	—	0.6	6,507
村田製作所	0.7	1.3	10,485
東京エレクトロン	1	0.3	13,485
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	—	2.9	20,900
トヨタ自動車	5.6	4	34,796
精密機器 (6.5%)			
テルモ	11	8.5	33,991
HOYA	0.5	1.3	18,648
その他製品 (4.4%)			
パンダナウムHLDGS	—	1.3	10,253
任天堂	0.7	0.4	25,036
陸運業 (2.3%)			
東急	—	12.6	18,244
情報・通信業 (9.9%)			
GMOペイメントゲートウェイ	0.4	1	12,810
野村総合研究所	17	3.1	10,152
Zホールディングス	—	14	6,567
日本ユニシス	9	4.6	14,467
光通信	0.2	0.6	13,158
NTTデータ	6	14	23,310
小売業 (2.7%)			
MonotaRO	—	5.5	13,381

銘柄	期首 株数	当期末 株数	期末 評価額
ファーストリテイリング	千株 —	千株 0.1	千円 8,615
銀行業 (5.8%)			
三菱UFJフィナンシャルG	45	41	26,010
三井住友トラストHD	—	3.2	12,432
三井住友フィナンシャルG	—	2.1	8,427
保険業 (2.3%)			
東京海上HD	4.5	3.3	18,450
不動産業 (2.8%)			
三井不動産	—	9	22,842
サービス業 (8.0%)			
エムスリー	—	1.4	9,863
オリエンタルランド	1.3	1.7	25,967
リクルートホールディングス	—	5.7	29,252
合 計	株数、金額 188	株数 227.2	金額 810,416
銘柄数<比率>	28銘柄	44銘柄	<95.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	810,416	94.9
コール・ローン等、その他	43,147	5.1
投資信託財産総額	853,563	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	853,563,631円
コール・ローン等	27,596,220
株式(評価額)	810,416,350
未収入金	8,624,571
未収配当金	6,926,490
(B) 負債	686,500
未払解約金	686,500
(C) 純資産総額(A－B)	852,877,131
元本	325,540,366
次期繰越損益金	527,336,765
(D) 受益権総口数	325,540,366口
1万口当り基準価額(C／D)	26,199円

* 期首における元本額は333,143,921円、当作成期間中における追加設定元本額は49,900,901円、同解約元本額は57,504,456円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワ S R I ファンド (適格機関投資家専用) 9,806,366円、D C ・ダイワ S R I ファンド315,734,000円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,199円です。

■損益の状況

当期 自2020年5月20日 至2021年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,580,360円
受取配当金	13,587,640
受取利息	421
その他収益金	33
支払利息	△ 7,734
(B) 有価証券売買損益	190,401,187
売買益	223,118,912
売買損	△ 32,717,725
(C) その他費用	△ 399
(D) 当期損益金(A + B + C)	203,981,148
(E) 前期繰越損益金	332,563,362
(F) 解約差損益金	△ 82,713,844
(G) 追加信託差損益金	73,506,099
(H) 合計(D + E + F + G)	527,336,765
次期繰越損益金(H)	527,336,765

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■調査情報の提供会社の変更について

株式への投資にあたって参考にしている企業のC S R (企業の社会責任) 評価に関する調査情報について、株式会社インテグレーションが当該調査事業を譲渡したため、調査情報の提供会社を譲渡先のS O M P O リスクマネジメント株式会社に更改しました。